

会社名 株式会社 リロ・ホールディング 登録銘柄
 コード番号 8876 本社所在都道府県 東京都
 (URL http://www.relo.jp)
 本社所在地 東京都新宿区新宿四丁目3番23号
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役CFO
 氏名 土屋 真 TEL(03)5312-8704
 決算取締役会開催日 平成16年11月25日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	19,784	(31.4)	774	(48.2)	751	(40.4)
15年9月中間期	15,052	(38.4)	522	(22.2)	535	(6.9)
16年3月期	32,738		1,833		1,853	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	231	(27.4)	30	88	30	80
15年9月中間期	181	(28.9)	24	24	24	23
16年3月期	960		127	52	127	46

- (注) 1. 持分法投資損益 16年9月中間期 4百万円 15年9月中間期 1百万円 16年3月期 14百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 7,503,453株 15年9月中間期 7,503,240株
 16年3月期 7,503,240株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	15,807	7,182	45.5	957 14
15年9月中間期	13,847	6,403	46.2	853 40
16年3月期	15,926	7,138	44.8	950 96

- (注) 期末発行済株式(連結) 16年9月中間期 7,503,740株 15年9月中間期 7,503,240株
 16年3月期 7,503,240株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	151	271	171	2,914
15年9月中間期	378	261	112	2,764
16年3月期	318	517	112	3,214

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用外の非連結子会社数 3社 持分法適用関連会社数 4社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	36,300	2,040	780

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 103円 95銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項につきましては、中間決算短信(連結)添付資料の6ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社リロ・ホールディング(当社)、子会社12社及び関連会社6社により構成され、転勤者のための留守宅管理(リロケーションサービス)および企業の福利厚生代行サービスを主な事業とし、さらに寮・社宅の売買・賃貸仲介及びこれに関連する企画、施工、運営管理及びリフォーム工事、会員制リゾート事業、テレマーケティング事業、金融・保険事業など、各種事業を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付けならびに事業の種類別セグメントの関連は次のとおりであります。

リロケーション事業

- 株式会社リロケーション・ジャパンは、オーナーより賃借した物件をテナントに転貸し、その物件の定期巡回、修理・営繕等の管理サービス「転勤留守宅管理」の他、借上社宅の管理業務をフルアウトソースする「リライアンス」、全国の賃貸物件情報をネットワーク化しWEB上で法人向けに提供する「リロネット」、ならびに寮・社宅の運営管理等を行っております。
- 株式会社リロクリエイイトは、リフォームを中心とした建築工事業を行っております。
- 株式会社リロ不動産投資顧問は、不動産の証券化事業を行っております。(注1)
- RELOCATION INTERNATIONAL (U.S.A.), INC.は、ニューヨーク市において、日系企業の中長期出張者や単身赴任者を対象にサービスアパートメントの運営を行っております。
- NIPPON RELOCATION (U.S.A.), INC.は米国において不動産物件を所有しております。
- REDAC, INC.は米国においてサービスアパートメントの運営ならびに各種駐在員向けサービスを行っております。
- HAWAIIAN & RELOCATION, INC.はハワイにおいて不動産賃貸管理業を行っております。
- RELOCATION INTERNATIONAL OF HAWAII, INC.はハワイにおける不動産関連事業の投資を行っております。
- MAP VISION, INC.はハワイにおいて不動産仲介および管理業を行っております。

福利厚生代行サービス事業

- 株式会社リロクラブは企業福利厚生代行サービス「福利厚生倶楽部」およびシニア層を中心とした個人向け生活総合支援サービス「ふるむな倶楽部」を提供しております。
- 株式会社福利厚生倶楽部九州、株式会社福利厚生倶楽部中部および株式会社福利厚生倶楽部中国は企業福利厚生代行サービスの地域別販売業務を行っております。
- 台湾利楽福利厚生股份有限公司は台湾において企業福利厚生代行サービスおよび個人向け生活総合支援サービスを提供しております。
- 株式会社リラックス・コミュニケーションズは特典代行サービス(インセンティブ・プログラム)「クラブオフ」を提供しております。

その他の事業

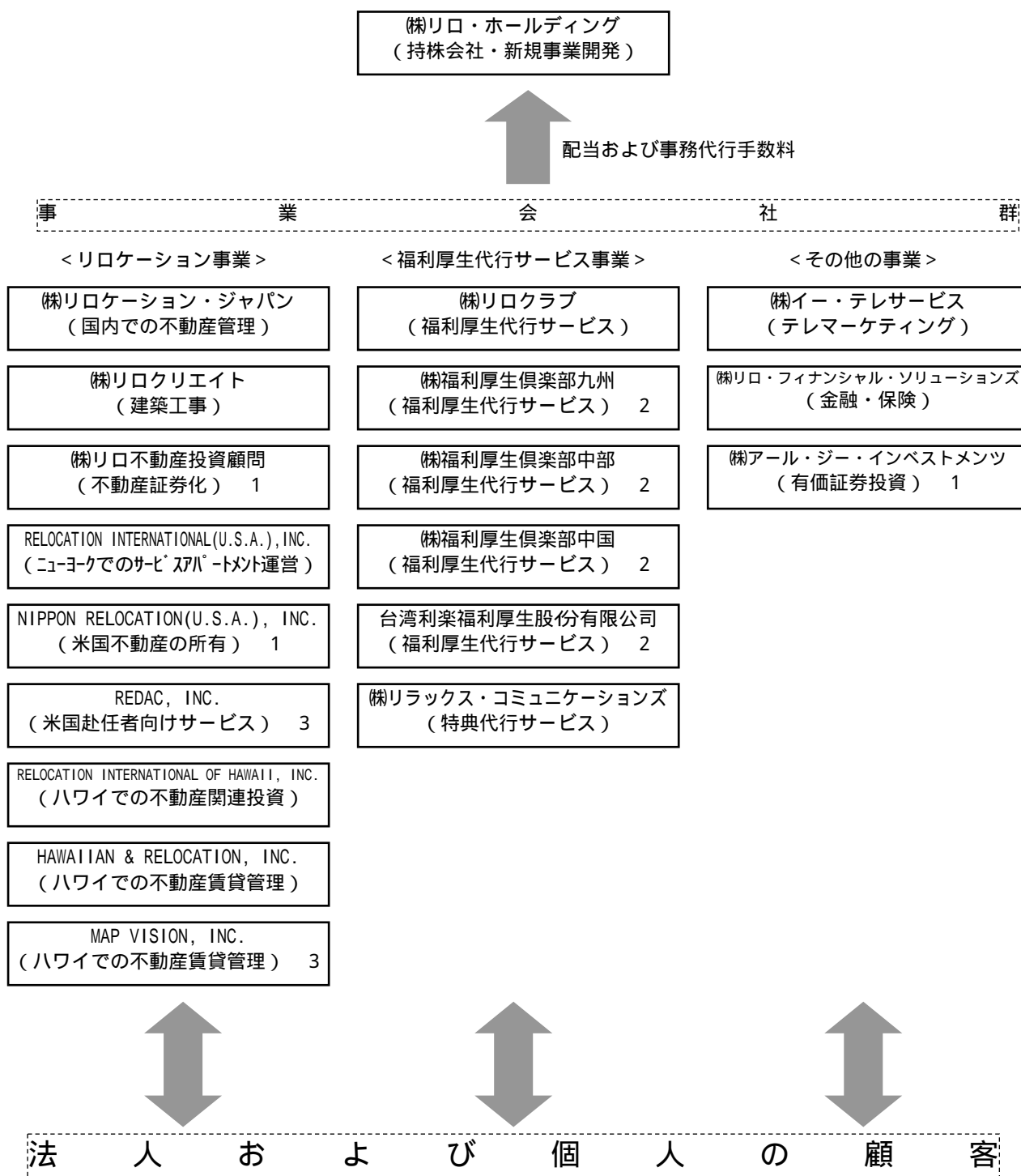
- 当社が会員制リゾート事業を行っております。(注2)
- 株式会社リロ・フィナンシャル・ソリューションズは金融・保険事業を行っております。
- 株式会社イー・テレサービスはテレマーケティング事業を行っております。(注3)
- 株式会社アール・ジー・インベストメンツは有価証券投資事業を行っております。

(注1) 株式会社リロ不動産投資顧問は、平成16年11月1日付で商号を株式会社リロエステートに変更いたしました。

(注2) 平成16年10月1日付で株式会社リロ・ホールディングから会社分割により、株式会社リロパケーションズを設立いたしました。

(注3) 株式会社イー・テレサービスは、同社の平成16年11月22日付臨時株主総会において、株式会社ウワウ・コミュニケーションズと平成17年2月1日をもって合併する旨を決議しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 上記系統図の無印は連結子会社、 1 は非連結子会社で持分法非適用の子会社、 2 は持分法適用の関連会社、 3 は持分法非適用の関連会社を表しております。

2. 経営方針

1) 経営の基本方針

当社グループは、転勤者の留守宅管理を始めとして、企業の住宅・社宅制度に関するアウトソーシングサービスを提供するリロケーション事業と、企業における福利厚生制度の運営代行を主たる業務とする福利厚生代行サービス事業をコア事業とし、その他コア事業に関連する事業分野も含め、長期的には、企業の従業員ならびに一般個人にも利用していただける社会的インフラストラクチャーとしての「生活総合支援サービス産業」を創出することを目指しております。

当社グループの経営におきましても、上記の基本方針に基づき、グループ各社の得意分野をより強化すると同時にグループ内のシナジー効果を追求し、広範にわたる企業および個人顧客の問題解決を実現することで、当社グループの企業価値を高めてまいります。

2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営における重要課題の一つとして認識しており、20%前後の配当性向を維持する方針であります。また、内部留保資金につきましては、企業体質のさらなる強化を行うとともに事業の拡大や企業の競争力を向上させるための投資資金に充当してまいります。

3) 投資単位引下げに関する考え方

当社は、当社株式の流動性の向上および株主数増加を資本政策上の重要な課題と認識しております。この認識に基づき、株式公開後二度にわたって投資単位を引き下げてまいりましたが、今後も株価水準や取引高等を勘案し、適宜引き下げを実施する方針であります。

4) 目標とする経営指標

当社では、株主資本の効率性を高めることを重視し、株主資本当期純利益率（ROE）を主要な経営指標と位置付けております。また、事業効率の指標として営業収益経常利益率につきましても注視してまいります。

5) 中長期的な経営戦略

当社グループは平成16年3月期より新たな中期経営計画「第2次オリンピック作戦」（平成15年4月から平成19年3月までの4年間が対象期間）を開始しておりますが、その中で以下の3点を基本方針として掲げております。

大企業の仲間入りと企業ブランドの構築

当社グループが、存在感のある企業として認知されるために、大企業のような確立された組織体制を構築していくとともに、グループとして統一感のあるブランドイメージを形成していくことを方針としております。当社グループのコア事業はストックビジネスとしての優位性を持っており、そうした経営基盤を土台にさらなる発展を目指してまいります。

将来を展望したコア事業の創造

リロケーション事業と福利厚生代行サービス事業という2大コア事業において、既存ビジネスの基盤拡大と効率性の高い運営体制の構築を推進しながら、そのコア事業とシナジーのある領域での新規事業を積極的に展開してまいります。当社グループでは、企業規模がいかに大きくなろうともベンチャー企業のような活力を維持し続ける企業を目指しており、これからも先駆的な事業を立ち上げることに挑戦してまいります。

経営システムのさらなる発展

当社グループを持株会社制へと移行して以来、経営の意思決定と業務執行の分離、CEOとCOOの役割分担を明確にしたマネジメント運営、マトリックス組織による機能組織の効率化等、当社グループの成長に併せ、経営システムを発展させてまいりました。今後もグループ内の連携を図り、戦略的且つ迅速な業務執行を可能にする経営システムを築いていくことを目指しております。

6) 会社の対処すべき課題

リロケーション事業における収益基盤の強化

当中間連結会計期間は、当事業での効率的な事務体制を構築すべく、体制強化に取り組んでまいりました。これらをベースとし、「リロケーション」「リライアンス」等の管理件数を伸張させると共に、企業の住宅・社宅制度に関わる周辺サービスへと結び付け、さらなる収益基盤を確立してまいります。

福利厚生代行サービス事業における新メニュー構築

当事業は、全体の市場が拡大する中、当面、厳しい競争状態は続いていくことが予想されます。競合に対し優位性を高める為、会員の皆様に対するメニューの多様化と高質化及び利便性向上を、これまで以上に推進を図ると共に、顧客企業の間接業務に対して新たなアウトソーシングサービスを構築してまいります。

新規事業の育成

当社グループは、リロケーション（転勤留守宅管理）サービスや企業福利厚生代行サービスなど先駆的なビジネスモデルを創出し、その事業拡大により成長してまいりましたが、今後もさらなる成長を図るべく、コア事業と関連性の高い事業領域へ新規事業を立ち上げていくとともに、インキュベーションの段階にある新規事業については、早期に事業基盤を確立し、利益貢献をもたらす段階まで育成してまいります。

個人情報保護法への対応

2005年4月より個人情報保護法が施行されますが、この法律への対応はアウトソーシング業界において非常に重要であると認識しております。当社グループは、今後の事業拡大に不可欠なステップとして位置付け、JISQ15001に準拠したコンプライアンス・プログラムを構築し、個人情報保護マネジメントシステムの継続的改善強化を全社で取り組んでまいります。

7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、企業の社会性を認識しながら公正かつ透明性の高い経営体制の確立がコーポレート・ガバナンスにおいて重要であると考えており、次のような運営を行ってまいります。

迅速な経営システムと権限の明確化

当社は、迅速な意思決定を行うため、少数の取締役による経営システム体制を構築しております。また、持株会社と各事業会社の業務執行における権限を分離することで、責任の所在を明確化してまいります。

情報開示方針

当社は、株主及び投資家に向けて経営目標や経営方針を公表し、その達成状況を高い透明性を持って開示してまいります。

コンプライアンスに基づく事業運営

当社グループでは、経営理念に法令遵守を掲げ、コンプライアンスの確立に努めるとともに、昨年10月に設置した法務コンプライアンス室を一層強化することで、リスク管理を徹底してまいります。

内部統制システム

当社は監査役会設置型を採用し、監査役2名、社外監査役1名で業務執行・経営を監視しております。監査役はいずれも、当社との間に取引関係その他の利害関係はなく、今後も独立性を保ち運営してまいります。

3. 経営成績および財政状態

1) 経営成績

当中間連結会計期間の概況（自平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

近年、企業間の競争がますます激しくなるのに伴い、アウトソーシングへの関心が高まっており、当面、当社グループにとって追い風の事業環境が続くことが予想されます。

このような状況下において、当社グループがさらなる成長を目指すためには、各事業において積極的な営業展開を図ると共に、バックオフィス業務の効率化という面も重要なファクターであると認識し、意欲的に取り組んでまいりました。

これらの結果、リロケーション事業、福利厚生代行サービス事業、その他の事業とも順調に推移し、当中間連結会計期間の業績は、営業収益197億84百万円（前年同期比31.4%増）、経常利益7億51百万円（同40.4%増）、中間純利益2億31百万円（同27.4%増）となりました。

各事業セグメントでの経営成績は次のとおりです。

リロケーション事業

当事業は、転勤留守宅管理の「リロケーション」を始めとして、借上社宅の管理業務をフルアウトソースする「リライアンス」、敷金の預け入れを不要にする「リロ補償」、全国の賃貸物件をネットワーク化しWEB上で法人向けに提供する「リロネット」といった各種サービスで構成されております。

これらの住宅・社宅制度に関するアウトソーシングサービスをトータルに提供できる企業は他になく、企業ニーズの高まりを背景に、順調に事業規模を拡大してまいりました。

その一方で、さらなる事業拡大に耐えうる事務体制の再構築を目的として業務改善、強化に取り組み、一定の成果を上げることができました。

以上の結果、管理件数は3万件に達し、当中間連結会計期間の営業収益は150億16百万円、営業利益は4億59百万円となりました。

福利厚生代行サービス事業

当事業は、当社グループがパイオニアとなり、事業を開始して以来10年が経過致しました。その間、市場規模の拡大傾向が続いており、それに伴い競合他社との競争環境は厳しくなっております。今後も、このような市場環境は続くものと予想しており、競合他社とどのように差別化を図るかが事業成長における重要なポイントになると認識しております。

生活者におけるライフスタイルの多様化を受け、会員の皆様が求めるメニューの領域も広範に拡がりつつあり、魅力あるメニュー開発と利用しやすい体制整備が、競合に対し優位性を高めていく上で重要であると捉えております。こうした認識のもと、メニューの多様化と高質化を追求すると同時に、会員の皆様の利便性向上を推進した結果、「福利厚生倶楽部」の会員数は87万名となりました。

また、会員組織を持つ多くの企業が顧客との継続的な取引の維持・拡大を目的としたCRMに着目する中、そのマーケティングツールを提供するインセンティブ・プログラム事業が業績を伸ばしております。今後も、市場規模の拡大が期待される分野として、注力してまいります。

当中間連結会計期間につきましては、営業収益36億98百万円、営業利益6億55百万円となりました。

その他の事業

当事業は、2つのコア事業に関連する事業として、会員制リゾート事業、テレマーケティング事業、金融・保険事業で構成されております。当中間連結会計期間においては、営業収益10億69百万円、営業利益80百万円となりました。

通期の見通し

以上の通り、当中間連結会計期間は当初業績予想を上回る結果となりました。ただし、試行段階にある法人向けメニューに関する費用未消化、一部案件の前倒成約等、当初計画と発生時期に差異等に因るところもあり、収益機会が下期に多くなる当社の事業特性も勘案し、通期連結業績予想につきましては、営業収益363億円、経常利益20億40百万円、当期純利益7億80百万円のまま据え置いております。

2) 財政状態

資産・負債の状況

当中間連結期末の資産合計は158億7百万円（前連結会計年度末比0.8%減）となり、一方、負債合計は86億21百万円（同1.9%減）、資本合計は71億82百万円（同0.6%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結期末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて3億円減少し、29億14百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は1億51百万円（前年同期は3億78百万円の使用）となりました。前年同期との差額については、経常利益が2億16百万円増加したことや、営業貸付金の増加額が2億70百万円減少したことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、2億71百万円（前年同期比9百万円の増加）となりました。ソフトウェアの取得による支出が76百万円増加する一方で、差入保証金の支出が53百万円減少したことなどを要因として、前年同期との比較はほぼ横這いでありました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、1億71百万円（前年同期比58百万円の増加）となりました。前年同期との差額については、配当金の支払額が60百万円増加したことが主な要因であります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	2,654,255		2,803,579		3,104,130	
2. 受取手形及び営業未収入金	2,124,138		2,672,386		2,939,128	
3. 有 価 証 券	110,521		110,550		110,538	
4. 販 売 用 不 動 産	449,965		324,715		348,075	
5. 貯 蔵 品	71,494		89,072		49,041	
6. 前 渡 金	1,371,047		1,813,150		1,640,469	
7. 営 業 貸 付 金	752,969		1,047,440		986,657	
8. 繰 延 税 金 資 産	49,235		82,968		105,046	
9. そ の 他	971,886		851,708		693,507	
10. 貸 倒 引 当 金	9,534		7,924		10,511	
流動資産合計	8,545,978	61.7	9,787,647	61.9	9,966,085	62.6
固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産						
1. 建 物	413,473		662,893		498,531	
減価償却累計額	166,714	246,759	186,331	476,562	169,559	328,972
2. 器 具 備 品	488,511		540,169		492,437	
減価償却累計額	278,217	210,294	348,370	191,798	314,257	178,179
3. 土 地		391,179		417,291		404,316
4. そ の 他		25,421		18,437		85,490
有形固定資産合計		873,655		1,104,090		996,959
(2) 無 形 固 定 資 産		6.3		7.0		6.3
1. ソフトウェア		945,266		669,982		987,758
2. 連結調整勘定		710,762		670,343		690,552
3. そ の 他		30,204		34,998		30,282
無形固定資産合計		1,686,233		1,375,324		1,708,593
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		12.2		8.7		10.7
1. 投 資 有 価 証 券		679,259		680,673		682,746
2. 関 係 会 社 株 式		437,452		434,581		431,220
3. 差 入 保 証 金		690,660		707,441		709,693
4. 保 証 金		702,563		1,532,813		1,246,091
5. 保 険 積 立 金		104,478		101,513		101,513
6. 繰 延 税 金 資 産		103,265		55,237		56,741
7. そ の 他		52,570		45,304		43,879
8. 貸 倒 引 当 金		29,118		17,216		16,610
投資その他の資産合計		2,741,131	19.8	3,540,348	22.4	3,255,275
固 定 資 産 合 計		5,301,021	38.3	6,019,763	38.1	5,960,828
資 産 合 計		13,847,000	100.0	15,807,411	100.0	15,926,913

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
1. 営 業 未 払 金	521,658		656,351		769,626	
2. 未 払 金	95,517		200,306		149,587	
3. 未 払 法 人 税 等	294,499		205,987		592,269	
4. 未 払 消 費 税 等	55,984				86,404	
5. 前 受 金	3,182,347		4,315,780		3,964,662	
6. 預 り 金	138,746		190,874		281,129	
7. 賞 与 引 当 金	18,986					
8. そ の 他	372,529		154,943		117,207	
流 動 負 債 合 計	4,680,269	33.8	5,724,244	36.2	5,960,887	37.4
固 定 負 債						
1. 退 職 給 付 引 当 金	12,235		12,314		12,657	
2. 預 り 敷 金	2,676,992		2,851,905		2,783,585	
3. そ の 他	67,896		32,937		27,249	
固 定 負 債 合 計	2,757,124	19.9	2,897,156	18.3	2,823,493	17.8
負 債 合 計	7,437,393	53.7	8,621,401	54.5	8,784,381	55.2
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	6,350	0.1	3,872	0.0	3,722	0.0
(資 本 の 部)						
資 本 金	2,450,768	17.7	2,451,530	15.5	2,450,768	15.4
資 本 剰 余 金	2,644,023	19.1	2,644,785	16.8	2,644,023	16.6
利 益 剰 余 金	2,344,447	16.9	3,178,537	20.1	3,122,919	19.6
土 地 再 評 価 差 額 金	995,286	7.2	995,286	6.3	995,286	6.3
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	6,299	0.1	8,524	0.0	3,677	0.0
為 替 換 算 調 整 勘 定	33,408	0.2	87,915	0.6	78,946	0.5
自 己 株 式	989	0.0	989	0.0	989	0.0
資 本 合 計	6,403,255	46.2	7,182,137	45.5	7,138,810	44.8
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	13,847,000	100.0	15,807,411	100.0	15,926,913	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
営業収益		%		%		%
1. リロケーション事業収入	10,841,205		15,016,537		24,352,482	
2. 福利厚生代行サービス事業収入	3,066,694		3,698,342		6,197,888	
3. その他の事業収入	1,144,580	15,052,480	1,069,351	19,784,231	2,188,000	32,738,371
営業費用						
1. リロケーション事業費用	9,926,452		13,903,070		22,306,012	
2. 福利厚生代行サービス事業費用	1,689,880		1,986,890		3,104,719	
3. その他の事業費用	1,053,160	12,669,492	974,163	16,864,124	1,913,561	27,324,293
営業総利益		2,382,988		2,920,107		5,414,078
販売費及び一般管理費		1,860,242		2,145,326		3,580,248
営業利益		522,745		774,781		1,833,830
営業外収益						
1. 受取利息	2,655		3,396		4,766	
2. 受取配当金	1,033		4,000		1,203	
3. 持分法による投資利益	-		-		14,702	
4. 雑収入	38,496	42,184	28,866	36,263	55,219	75,891
営業外費用						
1. 支払利息	-		5,140		3,748	
2. 為替差損	6,761		-		12,002	
3. 持分法による投資損失	1,832		4,366		-	
4. 控除対象外消費税額	5,276		27,925		16,881	
5. 雑損失	16,010	29,880	22,449	59,882	23,208	55,841
経常利益		535,049		751,161		1,853,879
特別利益						
1. 固定資産売却益	-		-		400	
2. 投資有価証券売却益	-		-		22,500	
3. 貸倒引当金戻入	1,775		3,128		2,110	
4. その他	2,124	3,899	-	3,128	2,104	27,115
特別損失						
1. 前期損益修正損	14,177		8,193		18,870	
2. 固定資産除却損	2,146		288,271		3,223	
3. 貸倒損失	13,377		4,912		17,485	
4. その他	13,835	43,536	3,200	304,578	16,146	55,725
税金等調整前中間(当期)純利益		495,413		449,711		1,825,269
法人税、住民税及び事業税	294,077		196,164		854,323	
法人税等調整額	19,681	313,758	21,820	217,984	11,984	866,308
少数株主利益又は少数株主損失()		201		34		1,365
中間(当期)純利益		181,856		231,692		960,327

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
		〔自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日〕		〔自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日〕		〔自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日〕	
		金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部) 資本剰余金期首残高			2,644,023		2,644,023		2,644,023
	資本剰余金増加高						
1. 増資による新株の発行				762	762		
資本剰余金中間期末(期末)残高			2,644,023		2,644,785		2,644,023
(利益剰余金の部) 利益剰余金期首残高			2,275,140		3,122,919		2,275,140
	利益剰余金増加高						
1. 中間(当期)純利益		181,856	181,856	231,692	231,692	960,327	960,327
利益剰余金減少高							
1. 配 当 金		112,548		172,574		112,548	
2. 役 員 賞 与			112,548	3,500	176,074		112,548
利益剰余金中間期末(期末)残高			2,344,447		3,178,537		3,122,919

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		495,413	449,711	1,825,269
2. 減 価 償 却 費		150,938	185,372	316,358
3. 連結調整勘定償却額		20,607	20,209	40,419
4. 持分法による投資損益		1,832	4,366	14,702
5. 退職給付引当金の増加額(減少額)		2,435	342	2,857
6. 貸倒引当金の増加額(減少額)		2,265	1,980	9,265
7. 有形固定資産除却損		2,146	512	3,223
8. 有形固定資産売却益		-	-	400
9. 無形固定資産除却損		-	287,758	-
10. 役員賞与の支払額		-	3,500	-
11. 投資有価証券売却益		-	-	22,500
12. 賞与引当金増加額(減少額)		43	-	19,030
13. 受取利息及び配当金		3,688	7,396	4,766
14. 支 払 利 息		-	5,140	3,748
15. 為 替 差 損 益		6,761	5,391	12,002
16. 売上債権の減少額		1,033,565	617,894	1,000,724
17. 棚卸資産の減少額(増加額)		7,073	41,452	31,018
18. 営業貸付金の増加額		330,354	59,520	570,978
19. 仕入債務の減少額		955,045	285,521	981,622
20. 未払消費税等の増加額(減少額)		4,497	40,069	25,922
21. 未払金の増加額(減少額)		173,932	50,746	125,898
22. 保証金の増加額		243,834	286,722	787,361
23. 預り敷金の増加額		36,467	68,319	143,060
24. 未収入金の減少額		59,267	149,759	15,006
25. その他資産の減少額(増加額)		431,997	329,630	157,288
26. その他負債の増加額(減少額)		247,910	45,987	90,636
小 計		76,707	732,276	1,131,010
27. 利息及び配当金の受取額		3,707	12,731	11,130
28. 利息の支払額		-	5,140	3,748
29. 法人税等の支払額		429,605	588,749	820,105
30. 法人税等の還付額		124,297	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー		378,309	151,118	318,287

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
	〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有価証券の取得による支出	4,800	-	-
2. 有形固定資産の取得による支出	119,501	136,130	242,897
3. 有形固定資産の売却による収入	-	-	4,107
4. ソフトウェアの取得による支出	70,285	146,852	213,841
5. その他無形固定資産の取得による支出	1,273	-	2,035
6. その他無形固定資産の売却による収入	550	-	550
7. 関係会社株式の取得による支出	-	9,664	30,000
8. 投資有価証券の取得による支出	-	6,200	4,800
9. 投資有価証券の売却による収入	-	26,700	45,000
10. 差入保証金の増加による支出	61,116	7,927	95,017
11. 差入保証金の減少による収入	-	10,190	32,590
12. その他の投資活動による支出	5,329	1,425	11,470
投資活動によるキャッシュ・フロー	261,757	271,310	517,815
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 株式の発行による収入	-	1,525	-
2. 配当金の支払額	112,548	172,574	112,548
財務活動によるキャッシュ・フロー	112,548	171,049	112,548
現金及び現金同等物に係る換算差額	47,437	9,297	56,791
現金及び現金同等物の減少額	705,177	300,538	255,285
現金及び現金同等物の期首残高	3,469,953	3,214,668	3,469,953
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,764,776	2,914,129	3,214,668

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 9社
RELOCATION INTERNATIONAL (U.S.A.), INC.
RELOCATION INTERNATIONAL OF HAWAII, INC.
HAWAIIAN & RELOCATION, INC.
(株)リロケーション・ジャパン
(株)リロクラブ
(株)イー・テレサービス
(株)リロ・フィナンシャル・ソリューションズ
(株)リロクリエイト
(株)リラックス・コミュニケーションズ

なお、平成 16 年 10 月 1 日付で株式会社リロ・ホールディングから会社分割により、株式会社リロパケーションズを設立いたしました。また、株式会社イー・テレサービスは同社の平成 16 年 11 月 22 日付臨時株主総会において、株式会社ワウワウ・コミュニケーションズと平成 17 年 2 月 1 日をもって合併する旨を決議しております。

- (2) 非連結子会社の数 3社
NIPPON RELOCATION (U.S.A.), INC.
(株)アール・ジー・インベストメンツ
(株)リロ不動産投資顧問

なお、株式会社リロ不動産投資顧問は、平成 16 年 11 月 1 日付で商号を株式会社リロエステートに変更いたしました。

非連結子会社の総資産、営業収益、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 関連会社数 4社
持分法適用の関連会社は、次のとおりであります。
(株)福利厚生倶楽部九州
(株)福利厚生倶楽部中部
(株)福利厚生倶楽部中国
台湾利楽福利厚生股份有限公司
- (2) 持分法適用外の非連結子会社数 3社、関連会社数 2社
持分法適用外の非連結子会社は、次のとおりであります。
NIPPON RELOCATION (U.S.A.), INC.
(株)アール・ジー・インベストメンツ
(株)リロ不動産投資顧問
持分法適用外の関連会社は、次のとおりであります。
REDAC, INC.
MAP VISION, INC.

上記の持分法適用外の非連結子会社 3社及び関連会社 2社はそれぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

- (3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の内、RELOCATION INTERNATIONAL (U.S.A.), INC.、RELOCATION INTERNATIONAL OF HAWAII, INC.、HAWAIIAN & RELOCATION, INC. の中間決算日は 6 月 30 日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、7 月 1 日から中間連結決算日の 9 月 30 日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

(ロ) 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

デリバティブ

時価法

販売用不動産

個別法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法によっております。また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に従っております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び建物附属設備 15 年～47 年

器具備品 5 年～15 年

無形固定資産

当社及び国内連結子会社は定額法によっております。また、在外連結子会社は所在地国の会計基準に従っております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3 年または 5 年）に基づいております。

長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

営業未収入金等の貸倒損失に備える為、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

一部の連結子会社は従業員の退職給付に備える為、当中間連結会計期間における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ対象... 営業貸付金の受取利息

ヘッジ手段... 金利スワップ

ヘッジ方針

主に当社の内規である「市場リスク管理方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理を採用しておりますので、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(7)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用としております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「未払消費税等」(当中間連結会計期間末の残高は46,287千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。

注 記 事 項
(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
<p>1. 担保に供されている資産及び当該担保が付されている債務</p> <p>(1)担保提供資産</p> <p>土 地 134,308千円</p> <p>(2)当該担保が付されている債務</p> <p>物 上 保 証 383,003千円</p> <p>物上保証内訳</p> <p>取引先である桜井和子氏の金融機関からの借入金383,003千円に対して当社が土地を物上保証に供しております。</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1)取引先の金融機関からの借入金に対する保証</p> <p>桜井 和子 383,003千円</p>	<p>1. 担保に供されている資産及び当該担保が付されている債務</p> <p>(1)担保提供資産</p> <p>土 地 134,308千円</p> <p>(2)当該担保が付されている債務</p> <p>物 上 保 証 363,982千円</p> <p>物上保証内訳</p> <p>取引先である桜井和子氏の金融機関からの借入金363,982千円に対して当社が土地を物上保証に供しております。</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1)取引先の金融機関からの借入金に対する保証</p> <p>桜井 和子 363,982千円</p>	<p>1. 担保に供されている資産及び当該担保が付されている債務</p> <p>(1)担保提供資産</p> <p>土 地 134,308千円</p> <p>(2)当該担保が付されている債務</p> <p>物 上 保 証 373,537千円</p> <p>物上保証内訳</p> <p>取引先である桜井和子氏の金融機関からの借入金373,537千円に対して当社が土地を物上保証に供しております。</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1)取引先の金融機関からの借入金に対する保証</p> <p>桜井 和子 373,537千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕
<p>1.販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 128,889千円 給与手当 566,713千円 賞与引当金繰入額 10,000千円 地代家賃 213,014千円 減価償却費 28,869千円 連結調整勘定償却額 20,607千円 貸倒引当金繰入 2,383千円</p> <p>2. _____</p> <p>3.前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>過年度営業収益修正額 9,202千円 過年度貯蔵品除却損 4,975千円</p> <p>4.固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>器具備品 387千円 建物附属設備 1,758千円</p> <p>5.特別損失その他の内訳は次のとおりであります。</p> <p>和解精算金 11,553千円 貸倒引当金繰入額 2,272千円 固定資産売却損 8千円</p>	<p>1.販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 157,664千円 給与手当 677,311千円 地代家賃 191,321千円 減価償却費 61,241千円</p> <p>2. _____</p> <p>3.前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>過年度営業収益修正額 8,193千円</p> <p>4.固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>器具備品 151千円 建物附属設備 361千円 ソフトウエア 287,758千円</p> <p>5.特別損失その他の内訳は次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金繰入額 3,200千円</p>	<p>1.販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 219,752千円 給与手当 1,097,247千円 地代家賃 440,153千円 減価償却費 76,759千円</p> <p>2.固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>器具備品 400千円</p> <p>3.前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>過年度営業収益修正額 9,202千円 過年度貯蔵品除却損 4,975千円 営業権償却不足額 4,692千円</p> <p>4.固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>器具備品 1,028千円 建物附属設備 2,195千円</p> <p>5.特別損失その他の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>和解精算金 11,553千円 貸倒引当金繰入額 4,593千円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕																		
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係</p> <p>(平成15年9月30日現在)</p> <table data-bbox="199 465 574 604"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,654,255千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>110,521千円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>2,764,776千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,654,255千円	有価証券勘定	110,521千円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>2,764,776千円</u>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係</p> <p>(平成16年9月30日現在)</p> <table data-bbox="622 465 997 604"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,803,579千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>110,550千円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>2,914,129千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,803,579千円	有価証券勘定	110,550千円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>2,914,129千円</u>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係</p> <p>(平成16年3月31日現在)</p> <table data-bbox="1045 465 1404 604"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,104,130千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>110,538千円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>3,214,668千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,104,130千円	有価証券勘定	110,538千円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>3,214,668千円</u>
現金及び預金勘定	2,654,255千円																			
有価証券勘定	110,521千円																			
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>2,764,776千円</u>																			
現金及び預金勘定	2,803,579千円																			
有価証券勘定	110,550千円																			
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>2,914,129千円</u>																			
現金及び預金勘定	3,104,130千円																			
有価証券勘定	110,538千円																			
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>3,214,668千円</u>																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日〕																																																																																																																		
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">536,066</td> <td style="text-align: right;">340,921</td> <td style="text-align: right;">195,145</td> </tr> <tr> <td>車 両 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">7,282</td> <td style="text-align: right;">1,213</td> <td style="text-align: right;">6,068</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td style="text-align: right;">75,421</td> <td style="text-align: right;">69,413</td> <td style="text-align: right;">6,007</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">618,770</td> <td style="text-align: right;">411,548</td> <td style="text-align: right;">207,222</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料の中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;"></th> <th style="width: 33%;">1 年内</th> <th style="width: 33%;">1 年超</th> <th style="width: 33%;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">105,530千円</td> <td style="text-align: right;">111,139千円</td> <td style="text-align: right;">216,669千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">73,317千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">67,988千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,776千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料相当額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	器 具 備 品	536,066	340,921	195,145	車 両 運 搬 具	7,282	1,213	6,068	ソフトウエア	75,421	69,413	6,007	合 計	618,770	411,548	207,222		1 年内	1 年超	合 計		105,530千円	111,139千円	216,669千円	支払リース料	73,317千円	減価償却費相当額	67,988千円	支払利息相当額	3,776千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">367,427</td> <td style="text-align: right;">259,483</td> <td style="text-align: right;">107,944</td> </tr> <tr> <td>車 両 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">7,282</td> <td style="text-align: right;">3,641</td> <td style="text-align: right;">3,641</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td style="text-align: right;">11,457</td> <td style="text-align: right;">10,558</td> <td style="text-align: right;">898</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">386,167</td> <td style="text-align: right;">273,683</td> <td style="text-align: right;">112,483</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料の中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;"></th> <th style="width: 33%;">1 年内</th> <th style="width: 33%;">1 年超</th> <th style="width: 33%;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">67,169千円</td> <td style="text-align: right;">50,982千円</td> <td style="text-align: right;">118,151千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">46,239千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">42,759千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,947千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	器 具 備 品	367,427	259,483	107,944	車 両 運 搬 具	7,282	3,641	3,641	ソフトウエア	11,457	10,558	898	合 計	386,167	273,683	112,483		1 年内	1 年超	合 計		67,169千円	50,982千円	118,151千円	支払リース料	46,239千円	減価償却費相当額	42,759千円	支払利息相当額	1,947千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">359,507</td> <td style="text-align: right;">219,159</td> <td style="text-align: right;">140,347</td> </tr> <tr> <td>車 両 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">7,282</td> <td style="text-align: right;">2,427</td> <td style="text-align: right;">4,855</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td style="text-align: right;">11,457</td> <td style="text-align: right;">9,336</td> <td style="text-align: right;">2,120</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">378,246</td> <td style="text-align: right;">230,923</td> <td style="text-align: right;">147,323</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料の期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;"></th> <th style="width: 33%;">1 年内</th> <th style="width: 33%;">1 年超</th> <th style="width: 33%;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">80,824千円</td> <td style="text-align: right;">67,108千円</td> <td style="text-align: right;">147,933千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">136,814千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">126,621千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,435千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	器 具 備 品	359,507	219,159	140,347	車 両 運 搬 具	7,282	2,427	4,855	ソフトウエア	11,457	9,336	2,120	合 計	378,246	230,923	147,323		1 年内	1 年超	合 計		80,824千円	67,108千円	147,933千円	支払リース料	136,814千円	減価償却費相当額	126,621千円	支払利息相当額	6,435千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																	
	千円	千円	千円																																																																																																																	
器 具 備 品	536,066	340,921	195,145																																																																																																																	
車 両 運 搬 具	7,282	1,213	6,068																																																																																																																	
ソフトウエア	75,421	69,413	6,007																																																																																																																	
合 計	618,770	411,548	207,222																																																																																																																	
	1 年内	1 年超	合 計																																																																																																																	
	105,530千円	111,139千円	216,669千円																																																																																																																	
支払リース料	73,317千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	67,988千円																																																																																																																			
支払利息相当額	3,776千円																																																																																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																	
	千円	千円	千円																																																																																																																	
器 具 備 品	367,427	259,483	107,944																																																																																																																	
車 両 運 搬 具	7,282	3,641	3,641																																																																																																																	
ソフトウエア	11,457	10,558	898																																																																																																																	
合 計	386,167	273,683	112,483																																																																																																																	
	1 年内	1 年超	合 計																																																																																																																	
	67,169千円	50,982千円	118,151千円																																																																																																																	
支払リース料	46,239千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	42,759千円																																																																																																																			
支払利息相当額	1,947千円																																																																																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																																	
	千円	千円	千円																																																																																																																	
器 具 備 品	359,507	219,159	140,347																																																																																																																	
車 両 運 搬 具	7,282	2,427	4,855																																																																																																																	
ソフトウエア	11,457	9,336	2,120																																																																																																																	
合 計	378,246	230,923	147,323																																																																																																																	
	1 年内	1 年超	合 計																																																																																																																	
	80,824千円	67,108千円	147,933千円																																																																																																																	
支払リース料	136,814千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	126,621千円																																																																																																																			
支払利息相当額	6,435千円																																																																																																																			

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	前中間連結会計期間 (平成15年9月30日現在)		
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	3,000	6,650	3,650
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	19,856	22,409	2,552
計	22,856	29,059	6,202

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

区 分	前中間連結会計期間 (平成15年9月30日現在)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	361,200
優先株式	289,000
マネー・マネージメント・ファンド	110,521
計	760,721

(当中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	当中間連結会計期間 (平成16年9月30日現在)		
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	4,000	8,100	4,100
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	19,756	18,683	1,073
計	23,756	26,783	3,026

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

区 分	当中間連結会計期間 (平成16年9月30日現在)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	365,050
優先株式	288,840
マネー・マネージメント・ファンド	110,550
計	764,440

(前連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		
	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
株 式	3,000	13,400	10,400
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	19,856	24,984	5,128
計	22,856	38,384	15,527

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

区 分	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	359,850
優先株式	284,512
マネー・マネージメント・ファンド	110,538
計	754,900

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間) (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(当中間連結会計期間) (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)

1. 取引の状況に関する事項

(1)取引に対する取組方針 利用目的

将来の金利の変動によるリスク回避を目的とし、投機的な取引は行なわない方針であります。

(2)取引内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(3)取引利用目的

営業貸付金等の将来の金利市場における金利変動リスクを回避する目的で利用しております。

ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ対象...営業貸付金の受取利息

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ方針

主に当社の内規である「市場リスク管理方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理を採用しておりますので、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(4)取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変更によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5)取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行については企画IRグループ、管理についてはコーポレートサービスユニットが、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、決裁担当者の承認を得て行なっております。

2. 取引の時価に関する事項

該当事項はありません。

(前連結会計年度) (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

1. 取引の状況に関する事項

(1)取引に対する取組方針 利用目的

将来の金利の変動によるリスク回避を目的とし、投機的な取引は行なわない方針であります。

(2)取引内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(3)取引利用目的

営業貸付金等の将来の金利市場における金利変動リスクを回避する目的で利用しております。

ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ対象...営業貸付金の受取利息

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ方針

主に当社の内規である「市場リスク管理方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理を採用しておりますので、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(4)取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変更によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5)取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行については企画IRグループ、管理についてはコーポレートサービスユニットが、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、決裁担当者の承認を得て行なっております。

2. 取引の時価に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)

(単位:千円)

	リノベーション事業	福利厚生代行サービス事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	10,841,205	3,066,694	1,144,580	15,052,480	-	15,052,480
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	31,385	7,933	295,280	334,599	334,599	-
計	10,872,590	3,074,628	1,439,861	15,387,080	334,599	15,052,480
営業費用	10,413,583	2,771,438	1,359,773	14,544,795	15,060	14,529,734
営業利益	459,006	303,190	80,087	842,284	319,538	522,745

(注)1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用金額は292,529千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

(単位:千円)

	リノベーション事業	福利厚生代行サービス事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	15,016,537	3,698,342	1,069,351	19,784,231	-	19,784,231
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	119,970	4,048	314,776	438,794	438,794	-
計	15,136,507	3,702,390	1,384,128	20,223,026	438,794	19,784,231
営業費用	14,677,506	3,046,992	1,303,455	19,027,954	18,504	19,009,450
営業利益	459,001	655,398	80,673	1,195,072	420,290	774,781

(注)1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用金額は457,895千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	リロケーション 事業	福利厚生代行 サービス事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	24,352,482	6,197,888	2,188,000	32,738,371	-	32,738,371
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	139,582	8,752	529,877	678,212	678,212	-
計	24,492,065	6,206,641	2,717,877	33,416,584	678,212	32,738,371
営業費用	23,311,470	5,011,669	2,561,884	30,885,024	19,516	30,904,541
営業利益	1,180,594	1,194,971	155,993	2,531,559	697,729	1,833,830

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 2. 連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用金額は 646,470 千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日）当中間連結会計期間（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日）及び前連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が 90% 超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日）当中間連結会計期間（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日）及び前連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）海外売上高は、連結売上高の 10% 未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
1 株当たり純資産額	853.40円	957.14円	950.96円
1 株当たり中間(当期)純利益	24.24円	30.88円	127.52円
潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	24.23円	30.80円	127.46円

(注) 1株当たりの中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	181,856	231,692	960,327
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	3,500
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-	(3,500)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	181,856	231,692	956,827
期中平均株式数(千株)	7,503	7,503	7,503
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	3,490	19,225	3,896
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	新株予約権 1種類(新株 予約権の個数 1,797個)	新株予約権 1種類(新 株予約権の個数 1,280 個)	新株予約権 1種類(新 株予約権の個数 1,722 個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。